

教 員 業 績

| | | | | | |
|--------------------|--|--|--|--|--|
| フリガナ | オクヤマ マサユキ | | | | |
| 氏 名 | 奥山 雅之 | | | | |
| 学 歴 | | | | | |
| 年 月 | 事 項 | | | | |
| 昭和 60 (1985) 年 4 月 | 明治大学 商学部商学科 入学 | | | | |
| 平成元 (1989) 年 3 月 | 明治大学 商学部商学科 卒業 | | | | |
| 平成 10 (1998) 年 4 月 | 日本大学大学院 商学研究科 (経営学専攻) 修士課程 入学 | | | | |
| 平成 12 (2000) 年 3 月 | 日本大学大学院 商学研究科 (経営学専攻) 修士課程 修了 修士 (商学) | | | | |
| 平成 24 (2012) 年 4 月 | 埼玉大学大学院 経済科学研究科 博士課程 入学 | | | | |
| 平成 27 (2015) 年 3 月 | 埼玉大学大学院 経済科学研究科 博士課程 修了 博士 (経済学) | | | | |
| 職 歴 | | | | | |
| 年 月 | 事 項 | | | | |
| 平成元 (1989) 年 4 月 | 東京国税局 大蔵事務官 (平成 3 (1991) 年 3 月まで) | | | | |
| 平成 3 (1991) 年 4 月 | 東京都商工指導所 経営指導職 (平成 13 (2001) 年 3 月まで) | | | | |
| 平成 13 (2001) 年 4 月 | 東京都産業労働局 (平成 17 (2005) 年 3 月まで) | | | | |
| 平成 14 (2002) 年 4 月 | 駒澤大学経済学部非常勤講師 (平成 25 (2013) 年 3 月まで) 科目: 工業政策 | | | | |
| 平成 17 (2005) 年 4 月 | 東京都財務局主計部 課長補佐 (平成 18 (2006) 年 3 月まで) | | | | |
| 平成 18 (2006) 年 4 月 | 東京都産業労働局商工部 課長補佐 (平成 19 (2007) 年 6 月まで) | | | | |
| 平成 19 (2007) 年 4 月 | 駒澤大学大学院経済学研究科 兼任講師 (現在に至る) 科目: 起業論特講、企業診断特講 | | | | |
| 平成 19 (2007) 年 6 月 | 東京都産業労働局 商工施策担当副参事 (平成 21 (2009) 年 3 月まで) | | | | |
| 平成 21 (2009) 年 4 月 | 東京都産業労働局 企画担当課長 (副参事) (平成 24 (2012) 年 3 月まで) | | | | |

| | |
|---------------------------|---|
| 平成 24 (2012) 年 4 月 | 東京都産業労働局 企画計理課長 (平成 25 (2013) 年 3 月まで) |
| 平成 25 (2013) 年 4 月 | 多摩大学経営情報学部 准教授 (現在に至る) |
| 平成 27 (2015) 年 4 月 | 埼玉大学経済学部 非常勤講師 (現在に至る) 科目：現代産業論、現代産業論特講 |
| 学 会 及 び 社 会 に お け る 活 動 等 | |
| 現在所属している学会 | 日本中小企業学会、日本マネジメント学会、経営行動研究学会、日本ベンチャー学会、日本経営情報学会、文化経済学会<日本>、日本地域経済学会 |
| 年 月 | 事 項 |
| 平成 6 (1994) 年 4 月 | 中小企業事業団需要動向調査専門委員 |
| 平成 7 (1995) 年 12 月 | 中小企業大学校企業診断実習指導員 |
| 平成 10 (1998) 年 4 月 | 中小企業大学校 団体職員研修課程講師 |
| 平成 10 (1998) 年 11 月 | 中小企業大学校 中小企業診断士養成課程講師 |
| 平成 13 (2001) 年 4 月 | 中小企業診断士 試験委員 (2 期 4 年) |
| 平成 13 (2001) 年 7 月 | 調布市 工業ビジョン策定委員 |
| 平成 13 (2001) 年 8 月 | 立川市 工業ビジョン検討委員 |
| 平成 13 (2001) 年 11 月 | 財団法人中小企業総合研究機構 ワーキング委員 |
| 平成 15 (2003) 年 4 月 | 調布市 産業振興センター設立準備委員会委員 |
| 平成 18 (2006) 年 4 月 | 調布市 産業振興施策検討委員会委員 |
| 平成 19 (2007) 年 10 月 | 産業技術大学院大学ものづくり経営人材育成講座 講師兼カリキュラム検討委員 |
| 平成 25 (2013) 年 8 月 ～ | (一社) 首都圏産業活性化協会 首都圏西部イノベーション推進協議会 外部評価委員 |
| 平成 27 (2015) 年 6 月 | 東京商工会議所 中小企業健康投資・健康経営推進委員会 委員 |
| 平成 27 (2015) 年 7 月 ～ | 墨田区基本計画等有識者懇談会委員 |
| 賞 罰 | |

| 年 月 | 事 項 |
|-----|-----|
| | なし |

| 研究分野 | 研究内容のキーワード | |
|---------------------------------------|---|---|
| 地域産業政策、起業・ベンチャー企業政策、地域中小企業経営、サービス産業経営 | 地域活性化、起業、ものづくり中小企業、成長産業（アウトソーシング産業、情報コンテンツ産業、クリエイティブ産業等）、中小企業の人材育成、製造業のサービス・イノベーション | |
| 教育上の能力に関する事項 | | |
| 事 項 | 年 月 日 | 概 要 |
| 1 教育方法の実践例 | | |
| 地域中小企業調査 | 平成26(2014)年4月～ | 実地活動を含むゼミでの教育 |
| 野菜販売プロジェクト | 平成26(2014)年4月～ | 実地活動を含むゼミでの教育 |
| 日の出町産業振興プロジェクト | 平成26(2014)年4月～ | 実地活動を含むゼミでの教育 |
| 中小企業の社史製作プロジェクト | 平成25(2013)年4月～ | 実地活動を含むゼミでの教育 |
| 志企業の会社案内プロジェクト | 平成25(2013)年4月～ | 実地活動を含むゼミでの教育 |
| PBL教育の実践（企業診断特講：大学院） | 平成19(2007)年4月～ | 実地診断を含めた特別講義 |
| 2 作成した教科書、教材 | | |
| 現代産業論特講 | 平成27(2015)年4月～ | 大学講義用 |
| 現代産業論 | 平成27(2015)年4月～ | 大学講義用 |
| 地域ビジネス論 | 平成26(2014)年4月～ | 大学講義用 |
| 中小企業論（地域産業論） | 平成25(2013)年4月～ | 大学講義用 |
| 多摩学入門 | 平成25(2013)年4月～ | 大学講義用 |
| 地域社会とビジネス | 平成25(2013)年4月～ | 大学講義用 |
| 知識マネジメント | 平成20(2008)年4月～ | 産業技術大学院大学講座用 |
| 起業論特講 | 平成19(2007)年4月～ | 大学院講義用 |
| 企業診断特講 | 平成19(2007)年4月～ | 大学院講義用 |
| 工業政策 | 平成14(2002)年4月～ | 大学講義用 |
| 3 実務の経験を有する者についての特記事項 | | |
| 中小企業大学校での講義 | 平成7(1995)年12月～ | 中小企業診断士養成課程等での講師、診断実習指導員等 |
| 日本大学商学部寄付講座での講義 | 平成17(2005)年～19(2007)年度 | 日本大学OBの実務家がリレー方式で講義。地域産業振興、中小企業について年1コマ担当 |
| 東京都における産業労働施策担当管理職としての人材育成経験 | 平成19(2007)年6月～ | 職員研修における講師等 |

| | | |
|-----------------------------------|--|--|
| 産業技術大学院大学ものづくり経営人材育成講座での講義 | 平成19(2007)年度および平成20(2008)年度 | 大学院における社会人を対象としたMOT関連講座の講師 |
| 職務上の実績に関する事項 | | |
| 事 項 | 年 月 日 | 概 要 |
| 1 資格, 免許 | | |
| 中小企業診断士 | 平成5(1993)年4月 | |
| 税理士(未登録) | 平成7(1995)年12月 | |
| 2 実務の経験を有する者についての特記事項 | | |
| 東京都における産業施策担当職員および管理職としての事業企画等の経験 | 平成15(2003)年4月～平成24(2012)年3月 ※平成17(2005)年4月～平成18(2006)年3月を除く | 企画内容：学生起業家選手権、産学連携・地域企業間交流促進、ベンチャーファンド、地域中小企業応援ファンド等多数 |
| 3 大学の運営管理に関する事項 | | |
| 多摩大学経営情報学部就職委員長 | 平成28(2016)年度～ | |
| 多摩大学経営情報学部地域活性化マネジメント委員会副委員長 | 平成27(2015)年度 | |
| 多摩大学学長室 副室長 | 平成26(2014)年度～平成27(2015)年度 | |
| 多摩大学企画評価室 | 平成26(2014)年度～平成27(2015)年度 | |
| 多摩大学経営情報学部地域学生センター運営委員会副委員長 | 平成26(2014)年度～平成27(2015)年度 | |
| 多摩大学経営情報学部地域活性化マネジメントセンター委員 | 平成25(2013)年度～ | |
| 多摩大学経営情報学部就職委員会委員 | 平成25(2013)年度～ | |

| 研究業績等に関する事項 | | | | |
|--|----------------|-----------------------|---|--|
| 著書、学術論文等の名称 | 単著 共著 の別 | 発行又は 発表の 年月 | 発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称 | 概要 |
| (著書) | | | | |
| 1. 『事業創造のビジネスシステム』 | 共著 | 平成15 (2003)年 4月 | 中央経済社 | 小川正博編著 分担執筆部分「アウトソーシングによる事業開発」131-153頁 アウトソーシングは、事業開発において重要な役割を果たす。また、環境変化が急速で、競争が激しい状況下においては、アウトソーシングを活用して迅速かつ柔軟に事業を開発する必要性が高まっている。事業開発において、単なるコストの削減や業務の効率化を超えた、戦略的視点、競争優位の視点に立ったアウトソーシングの活用手法を明らかにした。 |
| 著書、学術論文等の名称 | 単著 共著 の別 | 発行又は 発表の 年月 | 発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称 | 概要 |
| 〔学術論文〕 | | | | |
| 1. 中小製造業におけるサービス事業の実態とその役割 | 単著 査読 | 平成27 (2015)年7 月 | 日本中小企業学会編 『多様化する社会と 中小企業の果たす役 割』同友館、40-52頁 | 中小企業はサービス事業の展開に際して諸問題に直面するが、柔軟性や製品事業の強み、さらには製品事業との相乗効果を発揮することで乗り越えていく可能性があることを実証的に示唆した。 |
| 2. 中小製造業のサービス・イノベーション～製造業におけるサービス事業の進化と中小製造業におけるサービス事業の実態に関する考察～ | 単著 博士学位論文 | 平成27 (2015)年3 月 | 埼玉大学 | 中小製造業におけるサービス事業展開の役割及び諸問題を検討し、サービス産業あるいはサービス主体の企業のサービス事業とは異なる、製造業全般ないし中小製造業におけるサービス事業の役割や進化プロセス、および実態や課題を明らかにする。 |
| 3. 地域における創業活動とソーシャル・キャピタル：ソーシャル・キャピタルの「橋渡し」機能に関する考察～東京都多摩地域を例に～ | 単著 査読 | 平成27 (2015)年2 月 | 多摩大学『経営情報 研究 No. 19』1-16頁 | ソーシャル・キャピタルが創業活動に提供しうる機能に基づき、地域の創業支援機能を担うことを期待され、国に認定を受けた経営革新等支援機関がこうした機能を果たしうるかを検討する。さらに、東京都多摩地域での3名の創業者の活動を事例として、ソーシャル・キャピタルが持つ「橋渡し」機能を提供するための認定支援機関の要件と |

| | | | | |
|---|--------------------|--------------------|---|--|
| | | | | 課題について明らかにし、この課題に対する政策提言を行う。 |
| 4. 戦略的・統合的視点による製造業のサービス事業展開に関する一考察 | 単著 査読 | 平成26 (2014)年2月 | 多摩大学『経営情報研究 No. 18』1-20頁 | 製造業のサービス事業展開の戦略的意義について考察する。具体的には、製造業の戦略的視点からサービス事業展開を分析するとともに、製造業企業内における製品事業とサービス事業との相互関係を明らかにして、製造業のサービス展開の戦略的枠組みを試案として提示する。 |
| 5. 東京のものづくり産業集積の今後 | 単著 | 平成23 (2011)年11月 | 中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター『企業環境研究年報』43-61頁 | わが国のものづくりにおける分業構造が生産領域のクローズ化、研究開発領域のオープン化という方向に変化が見られる中、都内中小製造業は、研究開発プロセスにおける「イノベーション方取引」に活路を見出していくことが必要である。 |
| 6. 東京都におけるクリエイティブ産業の集積-理論と政策へのインプリケーション | 共著 査読 | 平成23 (2011)年3月 | 文化経済学会<日本>『文化経済学』第8巻第1号 9-20頁 | 共著者：後藤和子 英国のクリエイティブ産業の13分類に依拠して、東京都のクリエイティブ産業の調査を行うとともに、クリエイティブ産業を分野ごとに地図上にマッピングして集積状況を明らかにした。本論文では、この調査結果と、そこから導かれる理論的、政策的インプリケーションについて分析した。特に、人材育成、知的財産と契約、海外展開への関心の低さなど、企業規模や産業集積、経営課題等をめぐる特徴や課題を明らかにした。 |
| 7. ものづくり中小企業におけるイノベーション-イノベーション支援型企業を中心として- | 単著 | 平成20 (2008)年1月 | 日本経営教育研究会編『経営教育研究』学文社 45-58頁 | 地域の中小企業の発展形態として、「受託加工型企業」がどのようにイノベーションに関与していくのかを考察し、「イノベーション型取引」を核として、独自のイノベーションサイクルを構築していくプロセスを明らかにした。また、こうした行動をとる「イノベーション支援型企業」の社内人材育成の特徴も考察した。 |
| 8. ビジネスプランコンテストを通じた学生起業家育成についての一考察 | 単著 (事例研究) 査読 | 平成16 (2004)年11月 | 日本ベンチャー学会編『ベンチャーズレビュー-No5』(学会誌) 97-104頁 | 本稿では、学生向けのBPC「学生起業家選手権」を事例として取り上げ、起業支援におけるBPCの役割と今後の方向性を考察した。本事例研究の結果、BPCは、BPCのもつ本来的な機能に加え、「掘り起こし」や「深彫り」の機 |

| | | | | |
|-------------------------------|------------------|-----------------------|--|--|
| | | | | 能を充実させることが重要であるとの示唆を得た。今後、各BPCが、他の様々な起業支援への取り組みとの連携を視野に入れながら、それぞれの特性に応じた機能を充実させることが求められる。 |
| 9. 情報コンテンツベンチャーの経営戦略に関する一考察 | 共著 査読 | 平成13 (2001)年8 月 | 日本ベンチャー学会 編『ベンチャーズレ ビューNo2』（学会 誌） 29-40頁 | 共著者：岩崎邦彦 情報コンテンツの制作・提供を行うベンチャー企業が創業・成長していくためには、環境、経営資源、組織に適合した経営戦略が不可欠である。本研究では、リターンとリスクのバランスを考慮した収益モデル構築戦略を考察する。また、リスクとリターンの調整手法として、基本収益モデルの複合によるバランスング、新たな収益モデルの開発によるバランスング、アライアンスによるバランスング、の3つを提示する。 |
| 10. アウトソーシングビジネスのサービス産業性と事業戦略 | 単著 | 平成13 (2001)年3 月 | 東京都商工指導所 『商工指導No. 466- 2』 47-70頁 | アウトソーシングビジネスのサービス産業性に基づき、サービス・マネジメントの応用可能性について検討するとともに、サービス・マネジメントに関する先行研究を援用しながら、アウトソーシングビジネスの経営戦略について考察を加える。特に、アウトソーシングビジネスの本質的な課題である「内生性という代替財の存在に対する外生性戦略」を取り上げ、内外生を規定する業務レベルを4つに区分し、①業務高度化による外生性戦略と②業務レベルに応じた外生性促進の事業戦略を提示する。 |
| 11. アウトソーシングビジネスの事業化条件と経営戦略 | 単著 修士学 位論文 | 平成12 (2000)年5 月 | 日本大学大学院商学 研究科編『商学論 叢』35-48頁 | 受託する当該業務だけでなく、顧客企業全体の価値を高めようとするアウトソーシングビジネスの戦略を「戦略適合型アウトソーシングビジネス」と呼び、戦略適合型アウトソーシングビジネスの具体的戦略として、①顧客の戦略情報へのアクセス、②顧客の戦略に適合した方向での業務内容のカスタマイズ、③顧客との協働（コラボレーション）、の3つを提示する。（修士論文） |

| | | | | |
|--|-----------|----------------------------|--|---|
| <p>12. 情報コンテンツビジネスの効果的な消費者対応に関する研究－無作為エリアサンプリングによって得られた消費者データに基づく実証分析－</p> | <p>共著</p> | <p>平成12 (2000)年4月</p> | <p>日本中小企業学会編 『新中小企業像の構築』同友館183-192頁</p> | <p>共著者：岩崎邦彦 情報コンテンツ中小企業における消費者対応の方向性に関する示唆を得るため、無作為エリアサンプリングによって得られた消費者データを利用した実証研究を行う。消費者の情報ニーズには「自己実現ニーズ」「話題性ニーズ」「不確実性減少ニーズ」「新トレンド・ニーズ」「視聴覚体感ニーズ」の5つのニーズが少なくとも存在すること、これらの情報ニーズやコンテンツのタイプと情報メディアとの相性が具体的にどのようなになっているのか、等を明らかにした。</p> |
| <p>13. 戦略的アウトソーシングの新たな視角－取引費用と戦略適合性を考慮したアウトソーシング手法の再構築－</p> | <p>単著</p> | <p>平成11 (1999)年10月</p> | <p>東京都商工指導所 『商工指導No. 465-1』 60-81頁</p> | <p>アウトソーシングの失敗要因として「取引費用」と「戦略不適合」を取りあげ、これらを考慮したアウトソーシング手法を考察する。さらに、「コア・コンピタンス以外の業務をアウトソーシングする」といったコア・コンピタンスとアウトソーシングとの関連性に検討を加え、「戦略適合」という戦略的アウトソーシングの新たな視角を提示する。</p> |
| <p>14. アウトソーシングビジネスの競争環境の特徴と競争戦略</p> | <p>単著</p> | <p>平成10 (1998)年11月</p> | <p>東京都商工指導所 『商工指導No. 464-2』191-208頁</p> | <p>成長分野であるアウトソーシングビジネス分野における競争環境の特徴と競争戦略のあり方について考察した。成長分野であるが競争が激しい分野においては、顧客をセグメントした差別化集中戦略が有効であることを導いた。</p> |

| 著書、学術論文等の名称 | 著者別 単共の | 発行又は 発表の 年 月 | 発行所、発表雑誌等又 は発表学会等の名称 | 概 要 |
|---|----------------|-----------------------|--|--|
| (その他) | | | | |
| 1. 志企業の会社案内プロジェクト～経営者とのコミュニケーションと企業情報の整理・集約によるアクティブ・ラーニング～ | 単著 | 平成28 (2016)年2 月 | 多摩大学『経営情報研究 No.19』169-176頁 | 志企業の会社案内プロジェクトの現在の到達点を踏まえ、本プロジェクトの概要とともに、その教育実践上の工夫、成果と課題などを明らかにする。 |
| 2. 多摩地域の創業実態に関する調査研究報告書(2014年度) | 共著 | 平成27 (2015)年2 月 | 多摩信用金庫、多摩大学地域活性化マネジメントセンター | 多摩地域における創業者および創業準備者を対象に、おもに「多摩地域の創業者の特徴」「創業行動に影響を与えるトリガーイベントおよび創業に対する課題」「創業者におけるワークライフバランスの現状と課題」を明らかにする。 執筆部分：第1章、第3章、第8章 |
| 3. 中小企業、地域産業の現地調査を用いた産業アクティブ・ラーニングに関する一考察 | 単著 | 平成27 (2015)年2 月 | 多摩大学経営情報学部共同研究プロジェクト『多摩学のアクティブ・ラーニングプログラム開発』66-99頁 | 中小企業の「社史」を学生自身の手で製作し、そのプロセスを通じたアクティブ・ラーニング、および、産業遺産の現地調査により、その背後にあった産業経済の変化を探り、街や地域の変化とあわせてみるアクティブ・ラーニングの可能性について検討する。 |
| 4. 株式会社 Y 90 年史 | 共著 (編 著) | 平成27 (2015)年2 月 | 多摩大学経営情報学部奥山ゼミナール (地域産業・中小企業研究室) | 中小企業Y社の社史。全29頁。 |
| 5. 平成 25 年度研究開発実施報告書「経験価値の見える化を用いた共創的スキル e ラーニングサービスの研究と実証」 | 分担 執筆 | 平成26 (2014)年3 月 | 科学技術振興機構社会技術開発センター研究開発プログラム「問題解決型サービス科学研究開発プログラム」 | 技能を抽出・分析し、そのスキル評価法を確立し、この成果のDB(Database)化を図ることで、技能伝承に適するeラーニングコンテンツを開発する。 分担研究部分「製造業における経験価値共創モデルの検討」19-22頁 代表者：浅間一(東京大学大学院工学系研究科教授) |
| 6. サービス業における移動店舗に関する一考察～地域金融機関の移動店舗 | 単著 | 平成26 (2014)年2 月 | 多摩大学経営情報学部 移動流通共同研究プロジェクト『移動流通～買物難民を | 移動サービスの一形態として、サービス業の移動店舗の役割と戦略について、金融サービスにおける移動店舗の事例を比 |

| | | | | |
|--------------------------|----|--------------------|-----------------------------|--|
| を例に～ | | | 支援する新たな流通社会システム～』42-70頁 | 較検討する。 |
| 7. 業種別貸出審査事典（第12次新版） | 共著 | 平成23 (2011)年11月 | 金融財政事情研究会 | 本事典は、全国の金融機関本支店において、融資・審査および営業推進のための業種別取引事典であるとともに、関係各業界ならびに研究諸団体等においては、産業・商品事典として十分役立つよう編集したものである。執筆部分「ディスカウントショップ」、「ゲームソフト製造業」、「CDショップ」の各業種。 |
| 8. 業種別貸出審査事典（第11次新版） | 共著 | 平成19 (2007)年11月 | 金融財政事情研究会 | 本事典は、全国の金融機関本支店において、融資・審査および営業推進のための業種別取引事典であるとともに、関係各業界ならびに研究諸団体等においては、産業・商品事典として十分役立つよう編集したものである。 執筆部分「ディスカウントショップ」、「ゲームソフト製造業」、「CDショップ」の各業種。 |
| 9. 経営教育事典 | 共著 | 平成18 (2006)年6月 | 学文社 | 日本経営教育学会25周年記念編集委員会編集 執筆部分：起業家教育、ビジネスプラン |
| 10. 業種別貸出審査事典（第10次新版） | 共著 | 平成15 (2003)年11月 | 金融財政事情研究会 | 本事典は、全国の金融機関本支店において、融資・審査および営業推進のための業種別取引事典であるとともに、関係各業界ならびに研究諸団体等においては、産業・商品事典として十分役立つよう編集したものである。 執筆部分「ディスカウントショップ」、「ゲームソフト製造業」、「CDショップ」の各業種。 |
| 11. 新たな経営資源マネジメントの領域 | 単著 | 平成15 (2003)年4月 | 同友館『企業診断』 2003年4月号66-71頁 | 外部資源と内部資源との間にある「臨界資源」概念を用いて、中小企業における新しい経営資源マネジメントの視点を提唱した。 |
| 12. 地域工業活性化支援事業報告書（多摩全域） | 共著 | 平成14 (2002)年3月 | 東京都 | 多摩地域の工業の環境・特性を踏まえ、東京都多摩全域を対象とし、その現状と今後の方向性を広範な視点から検討・分析 |

| | | | | |
|-----------------------------|----|-------------------|----------|---|
| | | | | した。 |
| 13. 中小製造業の熟練技術と高齢者活用に関する研究 | 共著 | 平成13 (2001)年3月 | 東京都商工指導所 | <p>高齢技能者活用における経営的な課題に対応した個別企業の経営革新の具体的方策や有効な産業政策を導き出す有用な示唆を得ることによって、基盤的技術・技能を担う中小製造業の経営革新や産業再生の道筋を探った。</p> <p>執筆部分：「第1章 高齢社会の現状と中小製造業の課題」「第2章 中小機械産業における経営展開と高齢技能者活用」「第4章 高齢技能者活用に向けた中小製造業の経営革新」18-65頁、120-130頁</p> |
| 14. ベンチャー企業の経営実態に関する調査研究報告書 | 単著 | 平成12 (2000)年2月 | 東京都商工指導所 | <p>一般企業とベンチャー企業との比較分析により、ベンチャー企業の実態について明らかにするとともに、その経営課題について調査研究した。ベンチャー企業は、一般企業と比較して成長率などや広域展開性などの高さだけでなく、社会貢献性の高さなど経営意識の面においても一般企業と大きく異なることを明らかにした。</p> |
| 15. 需要動向調査報告書（洋菓子製造小売業） | 共著 | 平成11 (1999)年3月 | 中小企業事業団 | <p>需要動向調査に基づき、洋菓子製造小売業の消費者需要の動向と業界の今後の方向性について検討を加えた。</p> <p>執筆部分「第4章 洋菓子製造小売業界の今後の対応方向」207-230頁</p> |
| 16. 東京都中小企業経営白書（平成10年版） | 共著 | 平成10 (1998)年3月 | 東京都商工指導所 | <p>都内中小企業に経営実態について調査し、実証的に研究する報告書。都内中小製造業の経営行動について分析し、今後の活路について提案した。</p> <p>執筆部分：「第4章 産業構造転換期における経営行動」「第5章 東京の中小製造業の技術」124-160頁</p> |
| 17. 需要動向調査報告書（水産練製品製造業） | 共著 | 平成7 (1995)年3月 | 中小企業事業団 | <p>水産練製品製造業の消費者需要の動向と業界の今後の方向性について検討を加えた。</p> <p>執筆部分「第4章 水産練製品業界の今後の対応方向」105-120頁</p> |

| 学会発表 発表タイトル | 単独 共同の別 | 発表年 月日 | 発表学会名 | 発表場所 | 概 要 |
|--|------------|----------------------------------|---------------------------------|------------|---|
| 1. 中小製造業におけるサービス事業の実態とその役割 | 単独 | 平成 26 (2014)年 9 月 13 日 | 中小企業学 会全国大会 | 桜美林大 学 | 中小企業のサービス事業を類型化するとともに、中小企業はサービス事業の展開に際して諸問題に直面するが、柔軟性や製品事業の強み、さらには製品事業との相乗効果を発揮することで乗り越えていく可能性があることを実証的に示唆した。 |
| 2. 地域中小企業活性化とソーシャル・キャピタル | 単独 | 平成 26 (2014)年 6 月 1 日 | 地方政治学 会・地域政 治学会(東 京大会) | 東洋大学 | 「弱い紐帯」としてのソーシャル・キャピタルが持つ情報提供機能、橋渡し機能を地域の中小企業に対して発揮するため「入口」をどのようにつくっていくかという政策的課題を検討する。 |
| 3. 東京都の産業構造と産業政策 | 単独 | 平成 25 (2013)年 11 月 30 日 | 地域経済学 会全国大会 | 駒澤大学 | 産業統計に基づき、東京は、日本全体の産業振興のために、どのような産業をどのように支援すべきか、ビジネス環境をどのように強化すべきか、といった東京の産業政策の課題を示した。 |
| 4. 東京都におけるクリエイティブ産業 | 共同 | 平成 22 (2010)年 7 月 10 日 | 地域経済学 会 | 東京文化 会館 | クリエイティブ産業について、イギリスのクリエイティブ産業に準拠した調査研究により、東京におけるクリエイティブ産業の集積状況を明らかにした。 |
| 5. 東京都におけるクリエイティブ産業の集積ー理論と政策へのインプリケーションー | 共同 | 平成 22 (2010)年 7 月 4 日 | 文化経済学 会<日本> 全国大会 | 兵庫県立 大学 | クリエイティブ産業を「創造と流通の契約による結合」とみなして、知識経済に相応しい集積の理論的フレームや政策的インプリケーションを見出した。 |
| 6. ものづくり中小企業におけるイノベーションと人材育成 | 単独 | 平成 19 (2007)年 7 月 1 日 | 日本経営教 育学会全国 大会 | 青山学院 大学 | 「受託加工型企業」がどのようにイノベーションに関与していくのかを考察し、「イノベーション型取引」を核として、独自のイノベーションサイクルを構築していくプロセスを明らかにした。 |
| 7. ビジネスプランコンテストを通じた学生起業家育成についての一考察 | 単独 | 平成 15 (2003)年 11 月 30 日 | 日本ベンチ ャー学会全 国大会 | 多摩大学 | 学生向けの BPC「学生起業家選手権」を事例として取り上げ、起業支援における BPC の役割と今後の方向性を考察した。 |
| 8. ベンチャー企業におけるアウトソーシング活用についての研究 単独発表 | 単独 | 平成 14 (2002)年 10 月 29 日 | 日本経営教 育学会全国 大会 | 京都産業 大学 | アウトソーシングを積極的に活用して企業成長に成功した事例においては、アウトソーシングで発生しやすい問題を回避しつつ、アウトソーシングに伴う経営オプションによって柔軟な事業展開を行っていることが明らかになった。 |

| | | | | | |
|---|----|---------------------------------|---------------|---------|--|
| 9. 対消費者アウトソーシングビジネスの経営に関する一考察～対事業者アウトソーシングビジネスとの比較研究～ | 単独 | 平成 13 (2001)年 6 月 24 日 | 日本経営教育学会全国大会 | 明治学院大学 | 対消費者(BtoC)アウトソーシングビジネスについて、清掃代行サービスを例にとり対事業者(BtoB)のそれと比較することで、その特性と経営のあり方を導出した。 |
| 10. ベンチャー企業の経営実態に関する調査研究 | 単独 | 平成 12 (2000)年 10 月 6 日 | 国際ベンチャー協議会 | 富士総合研究所 | ベンチャー企業は、一般企業と比較して成長率などや広域展開性などの高さだけでなく、社会貢献性の高さなど経営意識の面においても一般企業と大きく異なることを明らかにした。 |
| 11. 情報コンテンツベンチャーの経営戦略に関する一考察 | 単独 | 平成 11 (1999)年 12 月 1 日 | 日本ベンチャー学会全国大会 | 慶應大学 | ニーズを基礎とした「コンテンツターゲットメディア」の相互適合的ポジショニング戦略とリターンとリスクのバランスを考慮した収益モデル構築戦略を考察する。 |
| 12. 情報コンテンツビジネスの効果的な消費者対応に関する研究－無作為エリアサンプリングによって得られた消費者データに基づく実証分析－ | 共同 | 平成 11 (1999)年 10 月 8 日 | 日本中小企業学会全国大会 | 関西大学 | 消費者の情報ニーズの類型化に基づき、消費者の属性によって、情報コンテンツの価値や効用がどのように異なるのかを具体的に把握した。 |